



## 大井川和彦・茨城県知事インタビュー

—持続的な茨城県産業発展を実現する戦略的企業誘致—

茨城県は立地優位性に加えスピード感のある企業誘致戦略を展開している。その結果、県外企業の立地件数は5年連続全国一となり、さらに生活環境の良さも評価され、本社機能の移転も続いている。就任以降に投じた施策とその成果や今後の展望について、大井川知事に伺った。



茨城県知事 おおい がわ かずひこ  
**大井川 和彦**

聞き手：一般財団法人 日本立地センター 専務理事 うえの とおる  
上野 透

※インタビューは4月上旬に対面形式で実施した。

### 茨城県の立地優位性と知事の企業誘致戦略

**上野**：茨城県は、経済産業省の工場立地動向調査で毎年全国トップクラスを維持しているなど、非常に企業立地が好調です。好調の要因をどうお考えですか。

**大井川**：茨城県は、首都圏に近接し、陸・海・空の交通インフラが充実しております。4車線化が進む圏央道や、常磐道、北関東道、東関東道といった4本の高速道路のほか、重要港湾である茨城港や鹿島港、加えて、首都圏航空需要の一翼を担う茨城空港もあり、グローバル展開にも適した立地環境を有しております。

また、つくばの最先端科学技術の集積、日立・ひたちなか地区のものづくり産業の集積など、事業環境が充実しているほか、つくばエクスプレス沿線をはじめ、良好な生活環境も整っており、企業の事業展開だけでなく、従業員の方々の生活の面でも魅力的な環境であると考えています。

こうした本県の立地優位性を幅広くPRすると

ともに、戦略的かつスピード感を持った誘致活動を展開してきました。

まず、私が知事就任後すぐに、若者が望む質の高い雇用を創出するため、全国トップレベルの本社機能移転に係る最大50億円の補助制度を創設したほか、公共工業団地の販売を促進するため、競争力のある価格への見直しを決断しました。

さらに、デジタル化やカーボンニュートラルの実現に向けた世界的な動きが進展する中、それらを支える半導体や次世代自動車関連などの産業は、今後大きな成長が見込まれる分野であり、その成長力を本県に取り込んでいくことが、本県の持続的な発展のために重要であると考え、こうした分野の生産拠点の整備に関する補助制度も創設いたしました。

このような本県の立地優位性や全国トップレベルの優遇制度をPRするとともに、私自らもトップセールスを行うなど、戦略的な誘致活動に全力で取り組んできたことが、企業の皆様に評価されて

### 茨城県の県外企業立地件数は5年連続全国第1位

区分		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
県外企業立地件数	件数	30	34	40	38	28
	全国順位	1	0	1	1	1

経済産業省：工場立地動向調査



茨城県の充実した陸・海・空のネットワーク

いるものと考えており、大変嬉しく感じています。

### 取組の成果（生産拠点）

上野：戦略的な誘致活動により目に見えた成果が出ていていると思いますが、まず、生産拠点の誘致実績についてご紹介いただけますでしょうか。

大井川：昨年3月に、非鉄金属大手であり半導体用スパッタリングターゲットで6割の世界シェアを誇るJX金属がひたちなか市に新工場の立地を決定しています。

この新工場建設は、同社の先端素材分野における過去最大規模の投資であり、今後、本県内への本社機能の一部移転も検討いただけると伺っております。

また、車載用リチウムイオンバッテリー製造で世界有数のエンビジョンAESCが国内最大級の生産拠点の立地を決定するなど、私が目指してきた半導体や次世代自動車関連の成長分野の企業の誘致を着実に進めております。

このほか、世界屈指の総合高級化粧品メーカー



【エンビジョンAESC】立地決定発表



知事応接室で実施したインタビューの様子

のエスティローダーが、アジア太平洋地域における初の生産拠点の立地を決定するなど、世界的な企業による大規模な拠点の誘致を実現しています。

さらに、2021年の経済産業省の工場立地動向調査では、県外企業の立地件数が5年連続で全国第1位となるなど、多くの企業の皆様に事業拠点として本県を選んでいただいております。

### 取組の成果（本社機能）

上野：知事が力を入れている、本社機能移転の具体的な実績についてはいかがでしょうか。

大井川：若者が望む質の高い雇用の創出に向けて、私が知事就任当初から最も力を入れてきた分野であり、本年2月に、世界的なITコンサルティング企業であるキャップジェミニの新たなオフィスが、本県つくば市に立地することが決定したところです。

同社のオフィスは、ITサービスやイノベーションの拠点機能を備え、同社にとって都心以外で

【キャップジェミニ】  
つくばオフィスオープニングセレモニー

初めての拠点となります。本県において事業が拡大し、若者の雇用創出や高度IT人材の育成につながることを期待しております。

このほかにも、次世代自動車用の安全装置の開発を行うオートリブや、先進的な自動運転システムを開発するヴァレオジャパンといった世界的な企業など、これまでに25件の本社機能の誘致を実現し、約3,800人の雇用創出を見込んでおります。

さらに、本年3月に公表された民間会社による調査によれば、2022年の首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）からの本社移転数が、大阪府を抜いて全国第1位となりました。本社機能の移転先としても、多くの企業の皆様に本県を選んでいただいております。本県の立地優位性や独自の優遇制度などを評価いただいているものと考えております。

### 新産業用地の開発により増大する企業ニーズに対応

上野：茨城県への企業立地が続いている中、県は産業用地の開発にも取り組んでおられます。

大井川：これまで、戦略的な誘致活動を全力で展開してきた結果、非常に多くの企業に立地いただいている一方で、企業に紹介できる産業用地が不足しつつあります。

このため、市町村が主導する開発計画を県が部局横断的な体制で支援し、造成着手までの期間短縮を目指す「未来産業基盤強化プロジェクト」を立ち上げ、市町村による開発の支援を行っております。

さらに、市町村等による開発だけでは産業用地





県が開発する新工業団地「フロンティアパーク坂東」イメージ図

の供給が間に合わない状況が見込まれることから、地域間競争に勝ち抜くため、約20年振りとなる県施行の工業団地「圏央道インターパークつくばみらい」の開発を進めております。

公募に対して、多数の企業から申し込みいただき、昨年10月に、日清食品の国内最大規模の製造拠点をはじめ、優良企業5社の立地が決定したところです。

このような、旺盛な企業ニーズに対応するため、つくばみらい市に続き、「フロンティアパーク坂東」のほか、ひたちなか地区においても開発を進めているところです。

今後も、引き続き、企業ニーズ等に的確に応え

られるよう、スピード感をもって、企業立地の受け皿となる産業用地の確保に取り組んでいく考えです。

#### 今後の企業誘致に向けて

上野：最後に、今後の企業誘致に向けた意気込みを教えてください。

大井川：企業誘致は、知事就任当初から最重要施策の一つと位置付けております。

今後も引き続き、戦略的な誘致活動を展開するとともに、企業ニーズ等に応じた産業用地の確保に取り組み、成長分野を中心とした更なる投資を呼び込み、質の高い雇用を創出することで、本県産業の持続的な発展に繋げていきたいと考えています。

上野：本日はありがとうございました。



【日清食品】圏央道インターパークつくばみらいへの立地決定発表

